

令和4年度（2022年度）

管理事業名	予防接種事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 4	健康・医療のまちづくり		
						施策 1	健康づくりの推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14	予防費		
部局名	健康医療部	予算執行 所属	地域保健課						
事業の目的と概要 感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害に係る調査及び補償を行う。 【予防接種、健康被害調査委員会、予防接種健康被害補償、風しん予防接種促進、造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助】									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
定期予防接種の接種者数	人	154,602	137,488	152,383	A類疾病及びB類疾病に対する予防接種を実施した吹田市民の延べ人数【令和5年度の行政評価より、市内での予防接種実施件数から、予防接種を実施した吹田市民の数に変更】
風しん予防接種費用助成者数	人	557	452	470	風しん予防接種に要した費用を助成した吹田市民の数
新型コロナワクチン接種者数	人	-	735,333	313,503	新型コロナウイルスワクチンを接種した延べ人数【令和5年度の行政評価より、初回（1回目）接種の人数から追加接種を含む全接種の人数に変更】

II 活動実績・成果

<p>【指標1】定期予防接種の接種件数についての評価 ・延べ接種者数 152,383人（前年比：14,895人増）</p> <p>主な活動実績（増減に影響したもの） 高齢者インフルエンザ予防接種者数 59,092人（前年比：6,518人増） 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を避けるため、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額を無償化したことによる増。</p> <p>日本脳炎接種者数 15,155人（前年比：6,791人増） 令和3年度にワクチン供給不足となった日本脳炎の供給量が安定したことによる増。</p> <p>HPVワクチン接種者数 5,359人（前年比：2,764人増） 国がHPVワクチンの積極的な勧奨を再開したことに伴い、キャッチアップを含む対象者に勧奨したことによる増。</p> <p>中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用助成者数：1,486人 新規実施に伴う増。</p> <p>【指標2】風しん予防接種助成件数 ・接種者数 470人（前年比：18人増）</p> <p>953人に抗体検査を行い、抗体価の低かった470人に接種。</p>	<p>【指標3】新型コロナワクチン接種者数についての評価 ・延べ接種者数 313,503人（前年比：421,830人減）</p> <p>新型コロナウイルスワクチンについては、臨時接種として令和3年度から接種が始まり、初回接種（1・2回目）を対象者の約87%が接種、追加接種（3回目）を対象者（初回接種を終えた方）の約半数が接種を受けた。 令和4年度については、引き続き、追加接種（3～5回目）が実施されたが、対象者が限られていたことや、約87%の対象者が初回接種を完了していることから、令和3年度と比較して延べ接種人数は減少している。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施期間が前年度より短縮されたこと、接種券の発行対象数が前年度比減となったことに伴い、国庫支出金や物件費（委託料等）が前年度比で減少した。 一方で、新型コロナウイルス感染症対策として行った高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額の無償化やHPVワクチンの積極的勧奨再開に伴うキャッチアップ対象者への助成などで物件費（委託料等）が増加した。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、多くの定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。</p> <p>一方で、予防接種の種類が増加や接種対象者の拡大等により費用が増加傾向にあり、今後も同様の見通しであることから、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。</p>	<p>また、国のシステム標準化や医療DXに対応するため、令和7年度末までにシステム改修を行い、業務フローを見直す必要がある。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,286	8,039	△4,246
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,286	8,039	△4,246
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	129,235	86,531	△42,705
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	129,235	86,531	△42,705
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	141,521	94,570	△46,951
建物・工作物	-	-	-	純資産	△141,521	△94,570	46,951
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△141,521	△94,570	46,951
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	57,222	2,755,066	2,447,632	△307,434
府支出金(経常費用充当)	85,712	8,969	78,599	69,630
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	89,416	148,044	256,589	108,546
経常収入 小計(a)	232,350	2,912,079	2,782,821	△129,258
給与関係費	48,080	203,419	140,828	△62,591
物件費	1,128,746	3,608,714	3,022,493	△586,221
維持補修費	-	32	154	122
社会保障扶助費	8,961	9,931	9,551	△380
負担金・補助金・交付金等	102,747	354,117	112,945	△241,172
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,754	12,286	8,039	△4,246
退職手当引当金繰入額	21,226	100,213	△35,042	△135,254
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,316,514	4,288,711	3,258,969	△1,029,742
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,084,164	△1,376,632	△476,148	900,484
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,084,164	△1,376,632	△476,148	900,484
一般財源充当額	1,062,848	1,281,786	523,099	△758,686
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,315	△94,847	46,951	141,798

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	232,350	2,912,079	2,782,821	△129,258
行政サービス活動支出	1,295,198	4,193,865	3,305,920	△887,945
行政サービス活動収支差額	△1,062,848	△1,281,786	△523,099	758,686
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,062,848	△1,281,786	△523,099	758,686
一般財源充当額	1,062,848	1,281,786	523,099	△758,686
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金	主に新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施期間が予定より短縮されたこと、接種券の発行対象数が前年度比減となったことに伴い、国への補助金申請額が前年度比減
【PL】 府支出金	インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金69,918千円の増
【PL】 物件費	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設営及び運営業務委託料 176,559千円の減 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 461,061千円の減
【PL】 負担金・補助・交付金等	新型コロナウイルスワクチン集団接種出務医師及び看護師等に対する報償費について、集団接種の実施期間が予定より短縮されたことにより前年度比224,744千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コスト	8,485 円	4,911 円	6,988 円
実績	155,159 人	873,273 人	466,356 人
コスト	円	円	円
実績			
分析内容	定期接種より接種単価の安い新型コロナウイルスワクチンの接種人数が前年度より減少したことにより、接種1件あたりのコストが増加。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	86,100	5,743	14.86
会計年度任用等	26,701		
特別職非常勤	1,025		
合計	113,826		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.1	30.6	15.8	△14.8